

別紙資料 1-2 リスク負担表

本事業におけるリスク負担は、下の表のとおりとする。

【凡例】

発生原因の欄・・・「市」：市、「事」：事業者、「法」：法制度

○：主分担リスクが顕在化した場合に原則として負担する。

△：従分担リスクが顕在化した場合に限定的に負担する。

	リスクの種類		No.	リスクの内容	発生原因	リスク分担の考え方	市	事業者
応募段階	プロポーザル実施要領等リスク		1	プロポーザル実施要領等、公募書類の記載の誤りに関するもの	市	プロポーザル実施要領等、公募書類は市の責任で作成・配布する資料であることから市がリスクを負担する。	○	
			2	内容の変更に係るもの	市	市の指示により事業内容や用途を変更する場合は、市がリスクを負担する。	○	
	応募リスク		3	応募費用の負担に関するもの	事	応募費用は入札に参加する事業者が負担する。		○
	契約リスク		4	事業者と契約が結べない、又は契約手続に時間がかかる場合	市・事	契約手続は市と事業者の双方の責任において行われるべきものであり、その不調によるリスクのうち市にかかった費用は市が、事業者にかかった費用は事業者がそれぞれ負担する。	○	○
全段階共通	政治関連リスク	法制度・法令変更リスク	5	事業に直接関係する法制度の新設・変更に関するもの	法	事業者において、一般的に企業努力によって費用を吸収することが期待できないため、市が負担する。	○	
			6	上記以外の法制度の新設・変更に関するもの	法	事業者において、一般的に企業努力によって費用を吸収することが期待できるため、事業者が負担する。		○
		許認可リスク	7	事業に影響を及ぼす許認可の新設・変更に関するもの	法	事業者において、一般的に企業努力によって費用を吸収することが期待できないため、市が負担する。	○	

			8	上記以外の許認可の新設・変更に関するもの	法	事業者において、一般的に企業努力によって費用を吸収することが期待できるため、事業者が負担する。		○
			9	市が取得すべき許認可の遅延に関するもの	市	市の責によるものであり、市が負担する。	○	
			10	事業者が取得すべき許認可の遅延に関するもの	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
			11	建築基準法関連の許可等の遅延に関するもの	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
		税制リスク	12	法人の利益に課される税制度の変更に関するもの	法	法人税は事業者収益活動に対して係る税金であることから、事業者が負担する。		○
			13	消費税の変更に関するもの	法	事業主に支払うべき消費税は市が負担する。	○	
			14	その他の税制度の新設・変更に関するもの	法	その他一般的な税制変更については、本事業のみならず対応が必要なものであることから事業者が負担する。		○
		政治リスク	15	市の方針の変更に関するもの	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	
	社会リスク	住民問題リスク	16	事業自体に係る住民反対運動・訴訟に関するもの	市	事業者の裁量外にあるため、実施主体である市が負担する。	○	
			17	設計・建設業務に係る住民反対運動・訴訟に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
		環境問題リスク	18	事業者が行う、設計、建設業務に起因する有害物質の排出・漏洩等環境保全に関するもの	事	事業者が実施する業務に起因するものであるため、事業者がリスクを負担する。		○
			19	土地に起因する有害物質の排出・漏洩等環境保全に関するもの	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	

全段階共通	社会リスク	第三者賠償リスク	20	設計・建設業務に起因する騒音・振動・地盤沈下等に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
			21	施設の瑕疵による事故に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
			22	事業者の事業破たん・放棄や契約違反・債務不履行によるもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
			23	市の方針の変更に関するもので実施する業務に関するもの	市	市の裁量により対応すべきものであり、市が負担する。	○	
	債務不履行リスク	民間事業者債務不履行リスク	24	事業者の業務水準の低下	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
			25	無許可での責任者の交代又は事業者の義務の違反	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
			26	協力企業等の能力不足	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
			27	工事遅延	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
		公共債務不履行リスク	28	市の債務不履行	市	市の責によるものであり、市が負担する。	○	
	資金調達リスク		29	市が調達する補助金の負担額の変動により生じるもの	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	
			30	融資など民間事業者による必要な資金の確保に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
	不可抗力リスク		31	暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象のうち通常の見込み可能な範囲外のもの	不可抗力	天災等で市と事業者のいずれの責めに帰することができないものによる損害が確認されたときは、損害の額及び当該損害の取片付けに要する費用の額の内、請負代金の1%までは事業者が負担し、それを超える損害については市が負担する。	○	△

事前準備段階	用地準備 遅延 リスク		32	用地準備の見込みが立たないことによる事業遅延や事業中止に関するもの	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	
実施設計段階	計画・設計リスク	事業者責任 リスク	33	事業者の発注による各種契約の締結、内容変更に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり事業者が負担する。		○
		測量・調査 リスク	34	市が実施した地形・地質等調査に関するもの	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	
			35	事業者が実施した地形・地質等調査に関するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり事業者が負担する。		○
		設計リスク	36	市の提示条件、指示の不備・変更による設計変更	市	市の責によるものであり、市が負担する。 (ただし、変更による工事費増は、事業者から設計の見直し等の提案による減額分により吸収する前提とする。)	○	△
			37	事業者の発注の際の指示、判断の不備による設計変更	事	事業者の責によるものであり、事業者が負担する。		○
建設段階	建設リスク	地質障害 リスク	38	市があらかじめ把握している事業用地についての情報として提示した資料から合理的に想定できなかった地質障害、地中障害物等	市	事業者の裁量外にあるため、市が負担する。	○	
		本施設敷地の造成工事 リスク	39	上記以外の地質障害、地中障害物等	事	事業者の裁量により対応することが可能と考えられるため、事業者が負担する。		○
		工事遅延 リスク	40	事業者が行う造成工事の不備・瑕疵に起因するもの	事	事業者の裁量により対応すべきものであり、事業者が負担する。		○
			41	市の事由による工事完了の遅延	市	市の責によるものであり、市が負担する。	○	

			42	埋蔵文化財の調査による 工事完了の遅延	そ の 他	事業者の裁量外にあるため、 市が負担する。	○	
			43	上記以外の事由による工 事完了の遅延	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○
		工事監理 リスク	44	工事監理に関するリスク	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○
		備品等納品 遅延リスク	45	市が設置する備品等の納 品遅延に起因するもの	市	市の責によるものであり、市 が負担する。	○	
			46	事業者が設置する備品等 の納品遅延に起因するも の	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○
		工事費用 増大リスク	47	市の指示による工事費の 増大・予算超過	市	市の責によるものであり、市 が負担する。	○	
			48	上記以外の事由による工 事費の増大・予算超過	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○
		性能リスク	49	要求水準未達	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○
		施設損傷 リスク	50	使用前に工事目的物・関 連工事に関して生じた損 害	事	事業者の裁量により対応す べきものであり、事業者が負 担する。		○